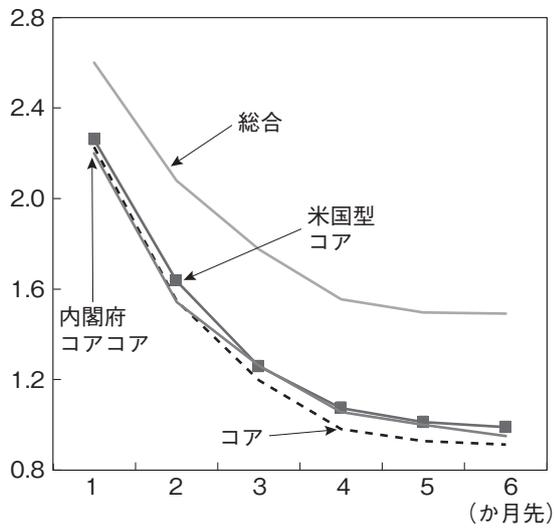
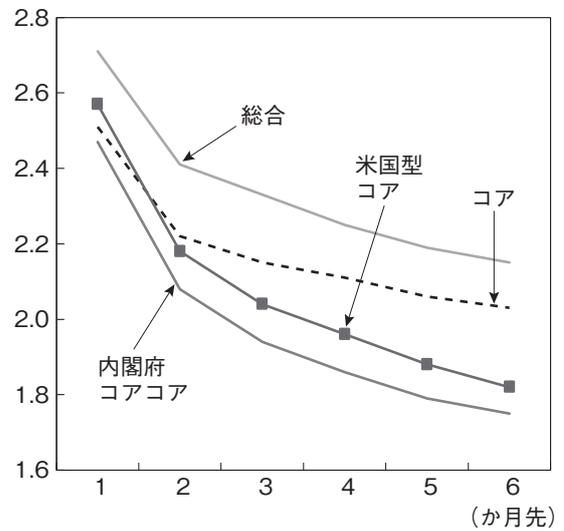


付図2-1 予測期間別のコア指標の予測力

(1) 2001～2006年の予測誤差
(エネルギー変動の小さい時期)



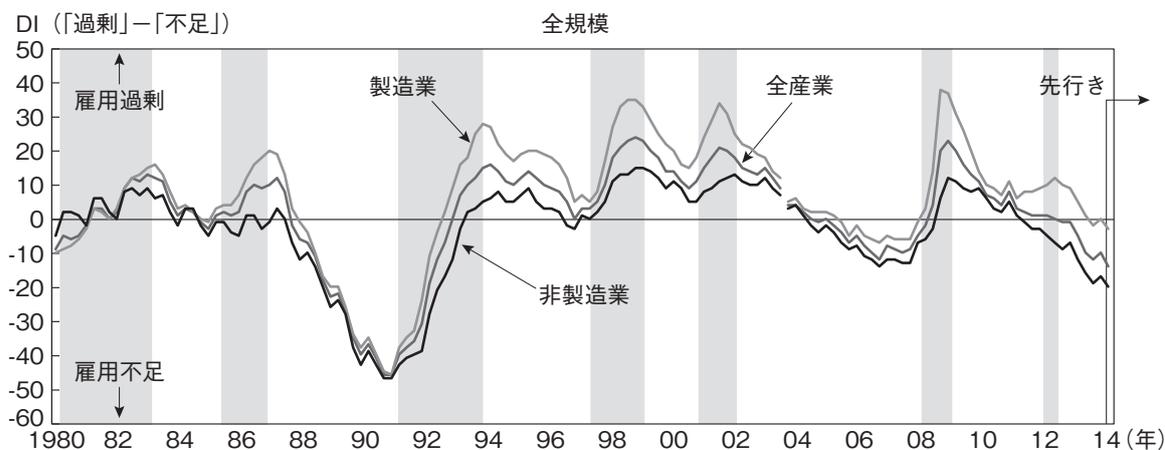
(2) 2007～2013年の予測誤差
(エネルギー変動の大きい時期)



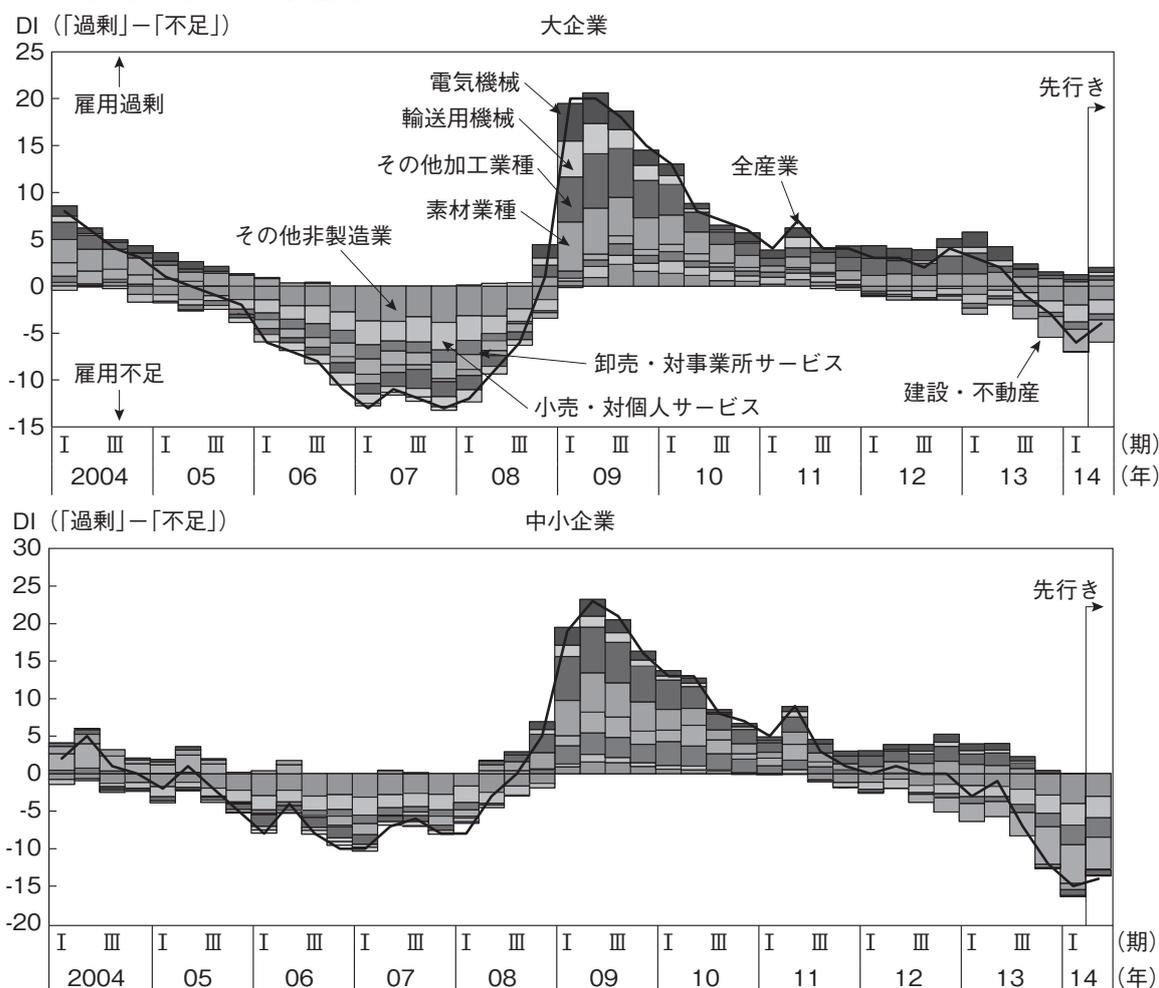
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 予測誤差は、ある時点の過去1～6か月の各コア指標の伸びとある時点から1～6か月先の消費者物価指数(総合)の伸びのかいりの二乗平均平方根誤差。

付図2-2 企業の雇用過剰感

(1) 雇用人員判断DIの長期推移

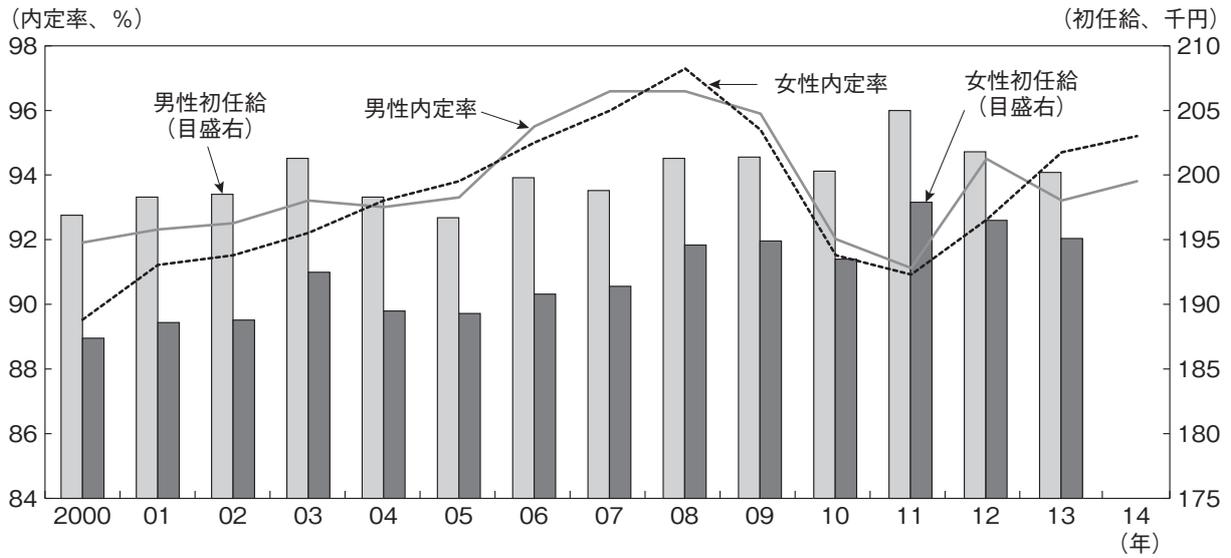


(2) 雇用人員判断DIの要因分解



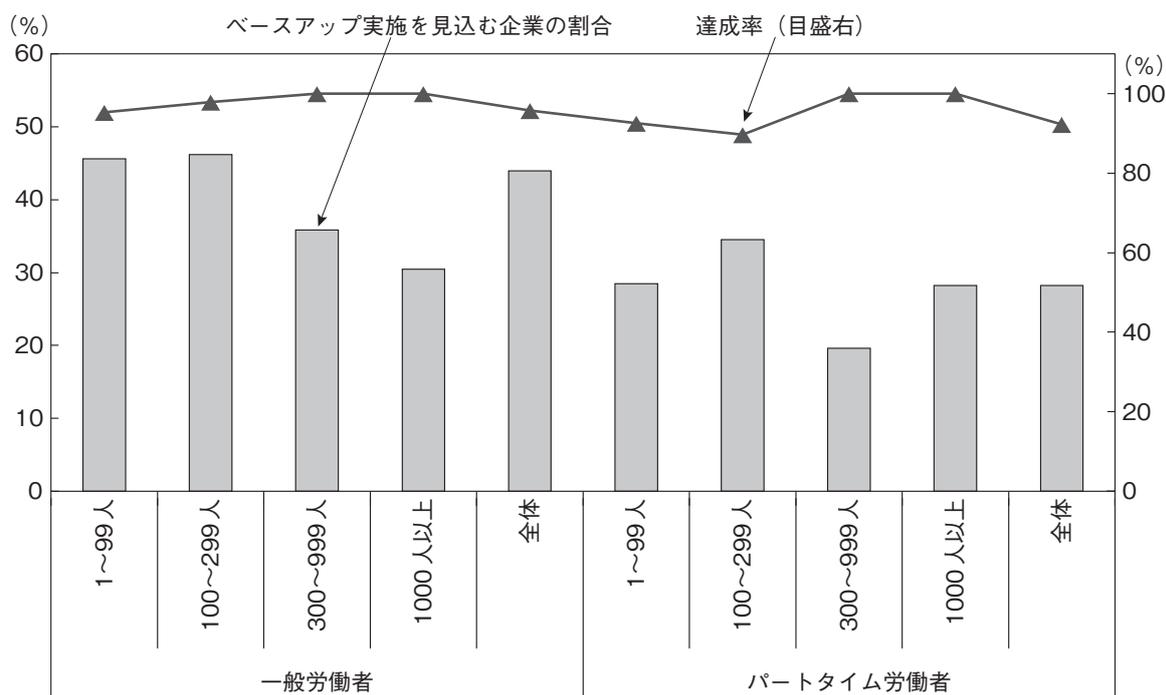
- (備考)
1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. (1) のシャドローは景気後退期。
 3. 2004年3月調査から調査対象企業等の見直しが行われたことにより、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない。

付図2-3 大卒の内定率と初任給の推移



(備考) 1. 厚生労働省「大学等卒業生就職状況調査」、「賃金構造基本統計調査」により作成。
 2. 内定率は大学卒業生の4月1日現在の就職率。

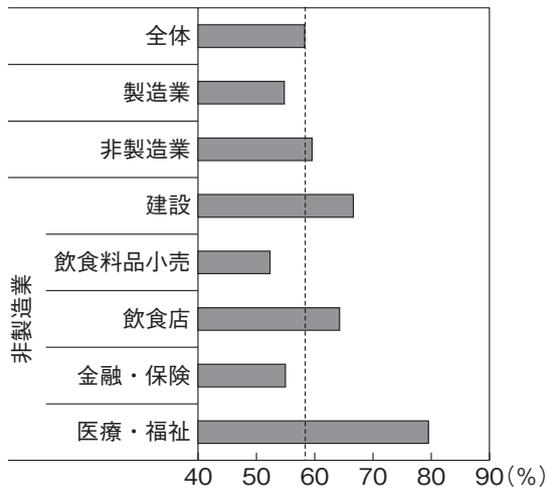
付図2-4 2013年度のベースアップ実施見通しと達成率



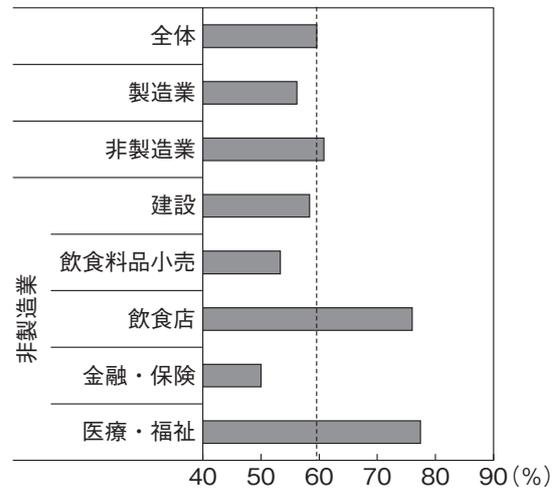
- (備考) 1. 内閣府「企業経営に関する意識調査」により作成。
 2. 達成率は、今回の調査において、2013年にベースアップをする見込みであったと回答した企業のうち、実際にベースアップを実施したと回答した企業の割合。
 3. 本調査では、ベースアップ（ダウン）の状況について質問しているが、企業によっては、ベースアップの他に定期昇給を念頭に回答している場合もあり、その点には留意が必要である。

付図2-5 賃金引き上げと労働力の確保・定着

(1) ベースアップ理由に「労働力の確保・定着」を挙げた企業の割合（一般労働者）



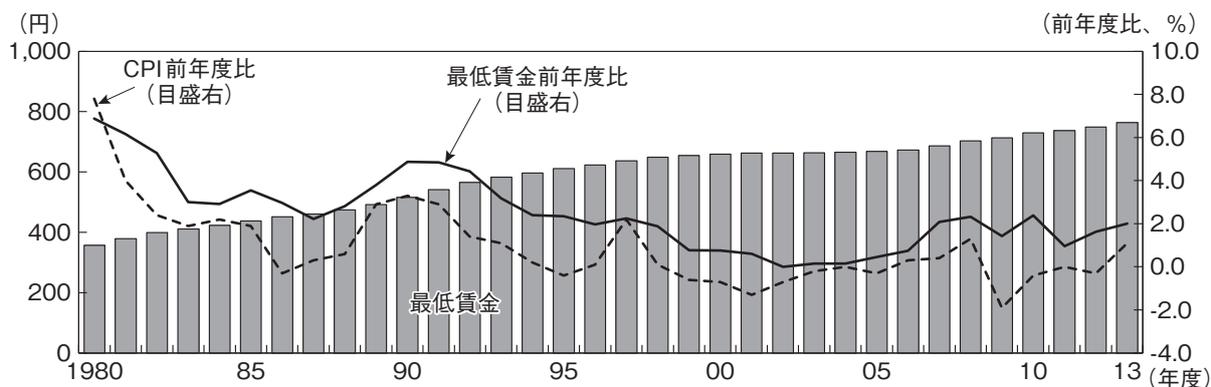
(2) ベースアップ理由に「労働力の確保・定着」を挙げた企業の割合（パートタイム労働者）



(備考) 1. 内閣府「企業経営に関する意識調査」により作成。

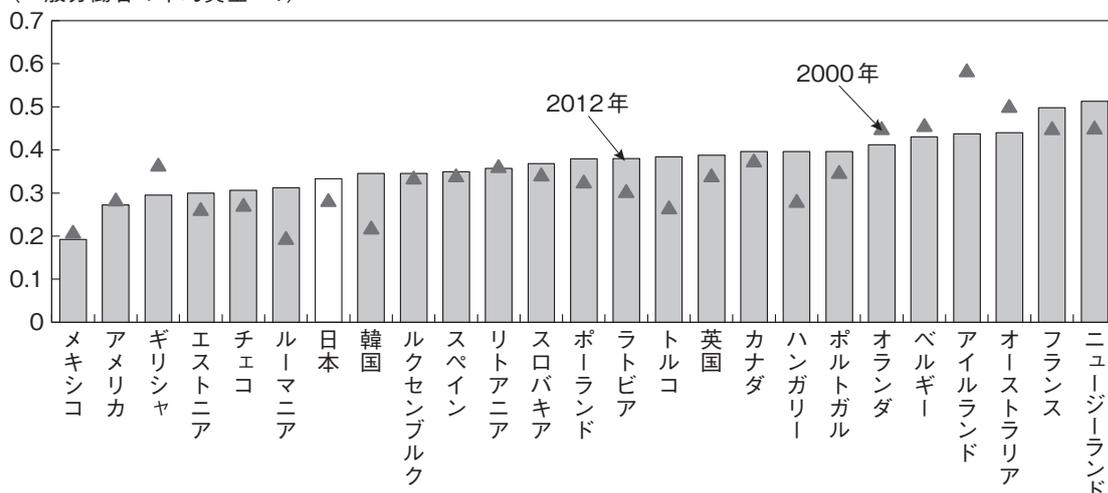
付図2-6 公共工事設計労務単価と最低賃金

(1) 最低賃金と消費者物価の推移

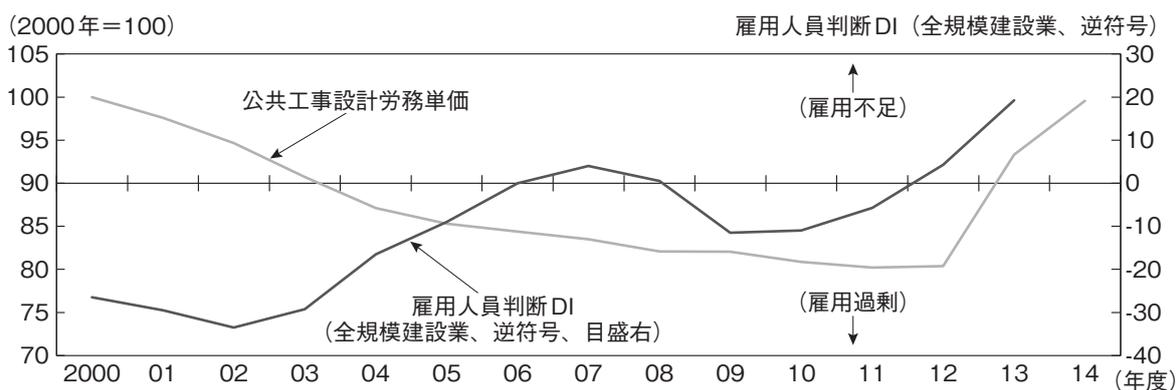


(2) 一般労働者の平均賃金に対する最低賃金の比率

(一般労働者の平均賃金=1)

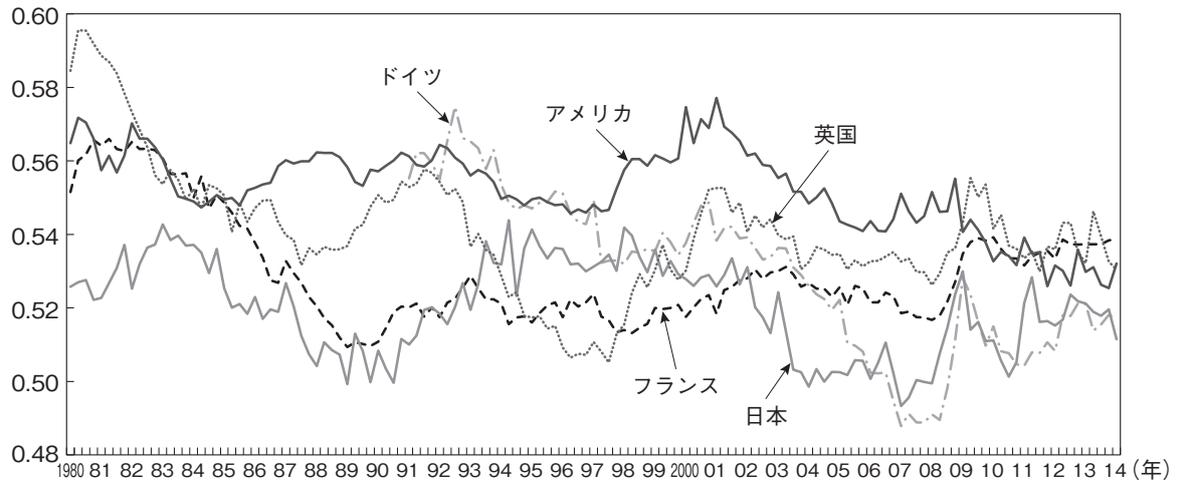


(3) 公共工事設計労務単価と建設業の雇用動向



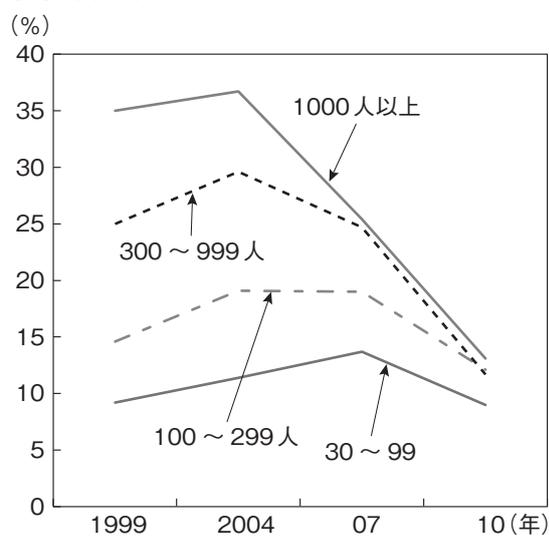
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、国土交通省、厚生労働省、OECD.Statにより作成。
 2. CPI前年度比は、持家の帰属家賃を除く総合を使用している。
 3. 雇用人員判断DIは、各年の3~12月調査の数値を単純平均したもの。
 4. 2014年度の労務単価は、2014年2月に変更された額が4月以降も継続して適用されている。

付図2-7 労働分配率の推移

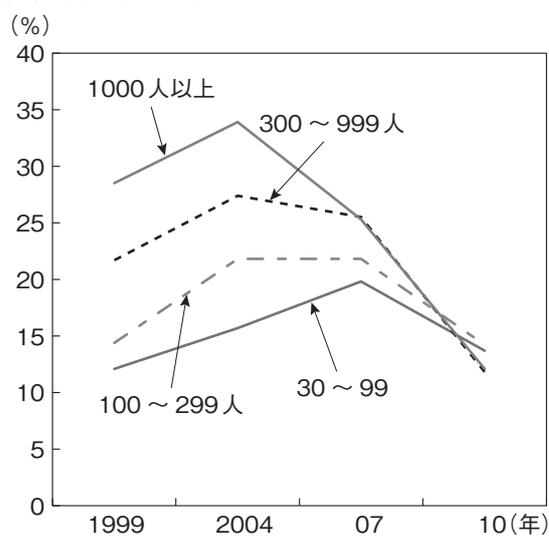


付図2-8 業績・成果給部分を拡大させた企業割合

(1) 管理職

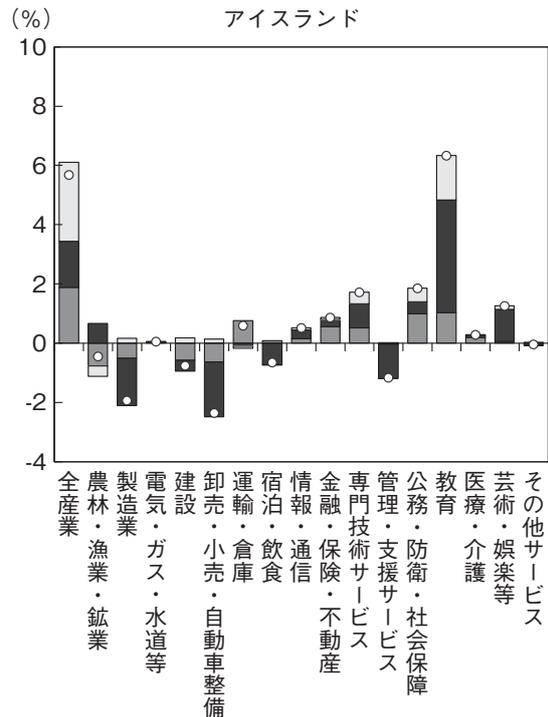
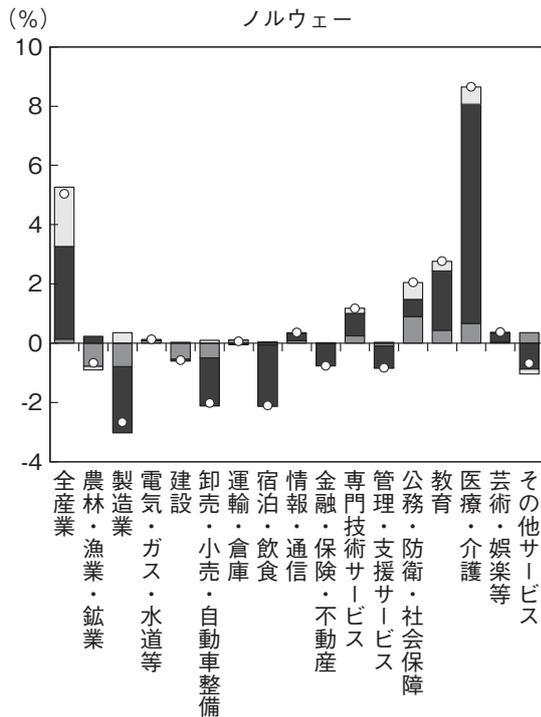
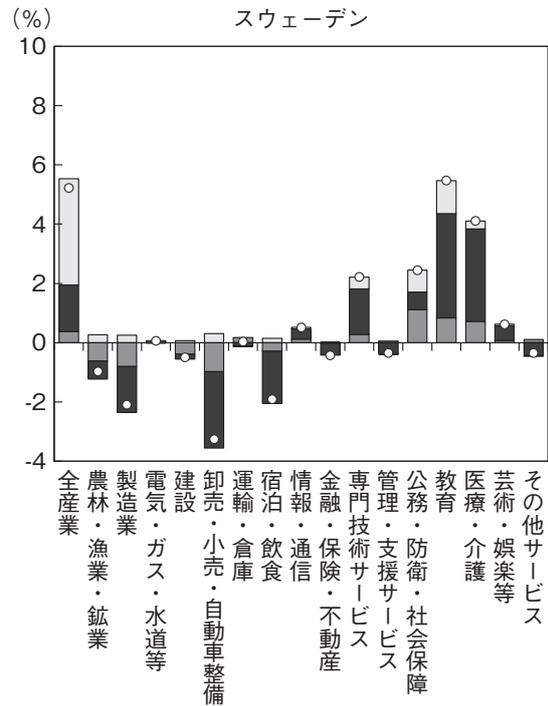
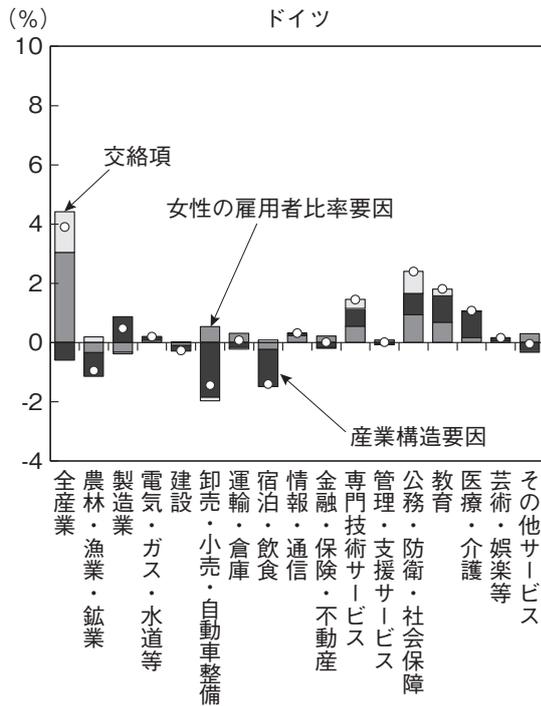


(2) 管理職以外



- (備考) 1. 厚生労働省「就労条件総合調査」により作成。
2. 賃金改定を行った企業のうち、「業績・成果に対応する賃金部分の拡大」を選択した企業の割合（複数回答）。

付図2-9 各産業の寄与度の内訳

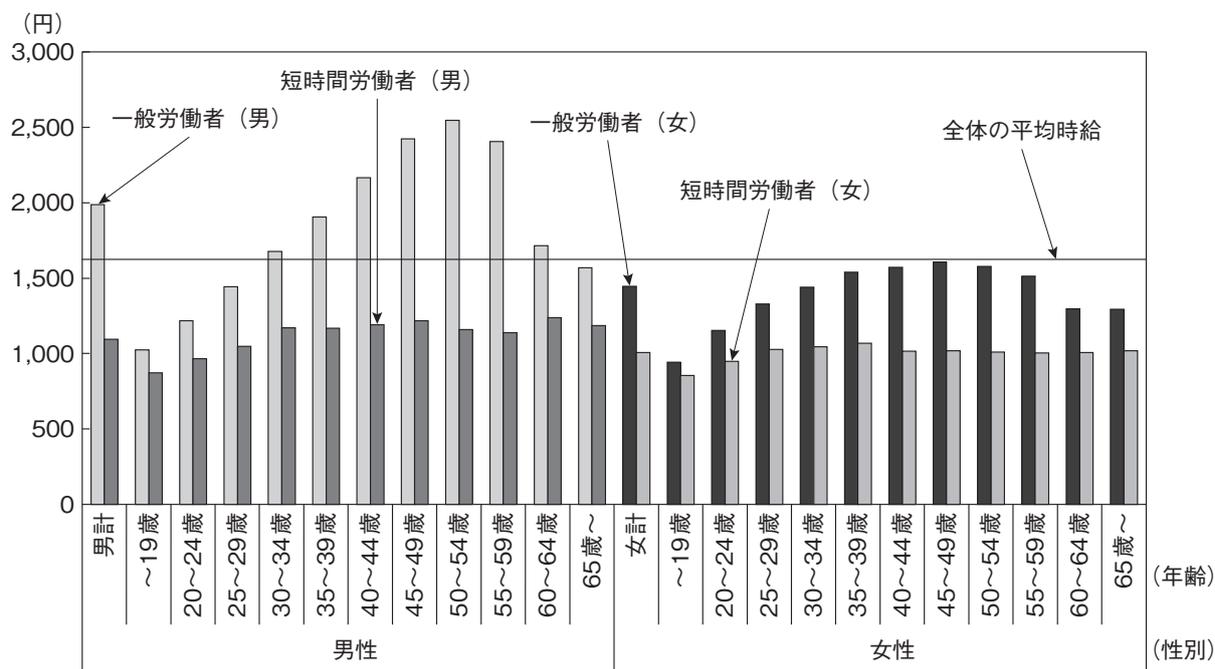


- (備考) 1. OECD.Statにより作成。
 2. 第2-3-14図(3)の産業別の寄与度を、女性の雇用者比率要因、産業構造要因、交絡項要因、の3つに分解すると以下ようになる。

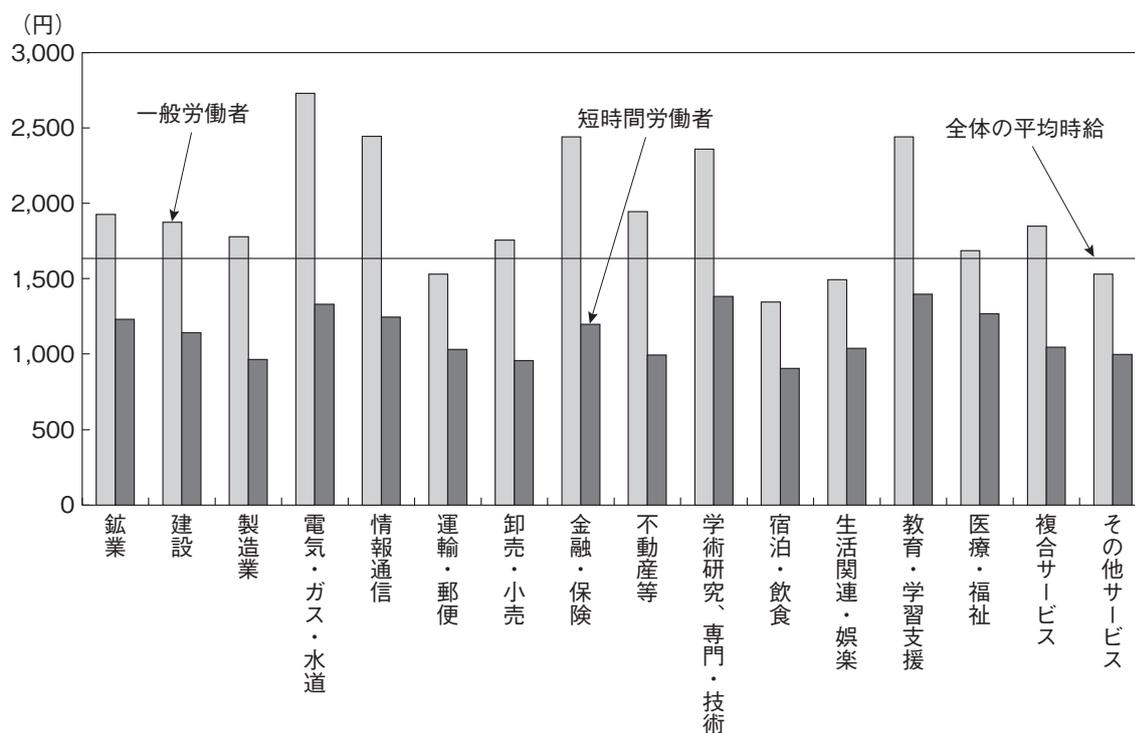
$$\text{産業別の寄与度} = (A_{\text{各国}} - A_{\text{日本}}) \times A_{\text{日本}} + (B_{\text{各国}} - B_{\text{日本}}) \times B_{\text{日本}} + (A_{\text{各国}} - A_{\text{日本}})(B_{\text{各国}} - B_{\text{日本}})$$
 ただし、Aは各産業の女性の雇用者比率、Bは各産業の構成比。
 3. OECDのデータにおいて、各産業の雇用者数の合計と全産業の雇用者数に差があること等から、各産業の寄与度の合計は、全産業の雇用者比率の差とは一致しない。

付図2-10 性別及び年齢別、産業別の時間当たり賃金

(1) 性別及び年齢別の時間当たり賃金の水準 (2013年)



(2) 産業別の時間当たり賃金の水準 (2013年)



(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. 一般労働者の時間当たり賃金は、「所定内給与額」を「所定内実労働時間数」で除した値。